

NPO法人、特定非営利法人は、様々な形で社会貢献活動を進めておられます。高知県においても、この10年間くらいで相当数増え、活動の幅も非常に多様なものとなっています。皆様方のご活動は事前に勉強させていただきました。地域福祉の支え合い活動、地域の振興に向けて活動をしておられる方々、就農支援をしておられる方々、そういうNPOの様々な活動をバックアップしようと中間支援団体として頑張っておられる皆様方、それぞれのご活動があります。県庁としては、従来より協働して仕事をさせていただく姿勢が芽生えてきており、今後は地域で公益的な仕事に向けて頑張っておられる民間の皆様方と県庁が協働して仕事をさせていただく環境づくりをしたいと思っております。

本日この会で勉強させていただいた知識やお考え、思いを県庁に持ち帰り、本当の意味で官民協働の県政づくりに少しでも進めていきたいと思っております。

高知県は、いろいろな形でNPO法人の皆様など、社会貢献活動団体の皆様方の活動を支援し、協働で仕事をする仕組みを作りたいと、「第2次高知県社会貢献活動支援推進計画」を策定しました。目標その1としては、「社会貢献活動団体が自立し、地域の主体となって活動する社会づくり」。特に新しくNPO法人を立ち上げようとしている方々、また活動の初期段階である方々について、一部財政支援をさせていただくと共に、ネットワークづくりや活動紹介をやっていこうとしています。

そして目標その2として、「県、市町村、事業者、社会貢献活動団体相互のパートナーシップが確立された社会づくり」を目指していきます。高知県庁の地域支援企画員制度は、前橋本知事の最後の時期に作られて、県下に60人いました。最初は地域の活動づくり、にぎわいづくりなどをやらせていただいていたのですが、昨年からは「高知県産業振興計画」に力を入れて活動を展開しています。さらに今年は「高知県産業振興計画」の実行で、地域支援企画員、農業、漁業、林業、保健所などいろいろな団体を地域産業振興監が統括し、一層の組織化を図っています。民間の皆様と一緒に産業の振興を図っていこうと、各地域に県庁の支部みたいなものを7つくらい置いています。経済活動、福祉、教育にしても、実際に起こっているのは各地域です。地域を大切にしたいという思いで、現在いろいろな政策を進めていますし、組織体制もできるだけ地域展開型になる方向で進めています。とは言え、地域支援企画員として派遣できる人数は、どうしても限られてきます。いろいろな形で地域で主体的に頑張っておられる皆様方からのお知恵を賜ることが重要であると考えています。より力を入れて努力させていただきたいと思っております。